



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育課程推進室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充			前年度事業名称	チーム学年経営力強化事業	
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	5 目	枝番号	1		
事業名称	チーム学年経営推進事業				政策番号	5	政策指標	1
					施策番号	2	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	342						342
補助事業 単独事業							0
令和4年度	1,342						1,342
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	472	3,319	3,319	500	500	500
市債+一般財源	472	319	319	500	500	500
決 算 事業費	1,426	621	1,933			
市債+一般財源	86	621	471			

事業概要	学習指導要領に基づくカリキュラム・マネジメントの一環として、義務教育9年間における子どもの成長の大きな転換点となる小学校高学年の組織的・効果的な学年経営を推進する。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	中期4か年計画、第4横浜市教育振興基本計画、小学校高学年における一部教科分担制の導入による学年経営力の強化事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 小学校高学年の組織的・効果的な学年経営を強化するために、複数の教員が教科を分担して授業を行う教科分担制を導入する。学級や学年の壁を超えた児童指導やチームによる学年経営の在り方を研究するために、効果の検証を実施する。</p> <p>【効果】 小学校高学年は、児童指導上の課題が多様化、複雑化する時期である。また、学習内容も高度になり指導に専門性が求められるようになる。学年内の複数の教員が児童一人ひとりに関わったり、教科分担によってより深い教材研究をしたりすることで、子どもたちの資質・能力を着実に育成していくことが期待できる。</p> <p>①児童の学力向上 (担当する教科が絞られ教材研究がより深まることで授業改善につながり、児童の学力が向上する。) ②児童の心の安定 (一人の児童に複数の教員が関わることで多面的な児童理解が図られ、児童の心が安定する。) ③教員の育成と働き方 (チーム・マネジャーを中心とした学年経営により、WLBが推進され、教員の働き方改革が進む。)</p>							
根拠・データ等	<p>①児童の学力向上 ▶授業づくりの充実が図られている 推進校の教員へのアンケート結果 (100点満点) (令和3年度実施) ◀教材研究の効率がよい 導入前：54 → 導入後：78▶</p> <p>②児童の心の安定 ▶複数教員による関わりから、児童が安心感をもって過ごすることができる 推進校の児童へのアンケート結果 (令和3年度実施) ◀学年のほかの先生方が関わってくれるので、安心して過ごしている そう思う+ややそう思う：81%▶</p> <p>③教員の育成と働き方に効果 ▶教員に時間的、精神的なゆとりが生まれる 推進校の管理職へのアンケート結果 (100点満点) (令和3年度実施) ◀教員の時間的ゆとり 導入していない学年：51 導入している学年の平均：69▶ ◀教員の精神的なゆとり 導入していない学年：55 導入している学年の平均：71▶</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
「チーム学年経営」導入校	単位	目標	85	129	187	229	279	全校
	校	実績	85	129				全校
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成30年度：事業開始 平成30年度から「チーム学年経営」推進校を委嘱 (平成30年度：8校、令和元年度：32校、令和2年度：85校、令和3年度129校)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	チーム学年経営推進事業	342	1,342	▲ 1,000	事業見直しによる減
	細事業合計	342	1,342	▲ 1,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 朝彦	係長	濱田 洋平	係	泉 多希子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-1-5 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	5 目	枝番号	2
事業名称	教職員育成事業			政策番号	6	政策指標
					1	1
					1	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	61,769	2,500		109		59,160
補助事業	7,500	2,500				5,000
単独事業						0
令和4年度	58,210	2,250		65		55,895
増△減	3,559	250	0	44	0	3,265

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	69,166	67,541	136,707	73,066	71,141	144,207	59,627	57,686	117,313	61,769	59,160	120,929	61,769	59,160	120,929	61,769	59,160	120,929
決算	68,865	66,339	135,204	64,852	63,650	128,502	59,793	58,607	118,400									

事業概要	年々複雑化・多様化していく教育課題に対応していくために、「人材育成指標」に基づき、オンライン研修や集合研修、派遣研修などを実施することにより、教職員の資質・能力の一層の向上を図ります。								
事業開始年度	昭和49年								
根拠法令・方針決裁等	教育公務員特例法、同施行令、地方公務員法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、横浜市教育文化センター条例、横浜市教育委員会会計年度任用職員の任用に関する規定、横浜市会計年度任用職員の給与等に関する要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」が公布され、「新たな教師の学びの姿」を実現するため、公立の小学校等の校長及び教員の任命権者等による研修等に関する記録の作成並びに資質の向上に関する指導及び助言等が必須となります。令和3年度に導入した研修管理システム「Leaf」を活用して、研修の受講履歴と「Leaf」に搭載した教員が身に付けるべき資質・能力を可視化できる自己分析チャートを基に、学校管理職は教員と面談を実施し、教員へ必要な指導助言等を行います。当該事業は、全ての学校管理職・教職員が人材育成指標に基づき、自身のキャリアに応じた資質・能力を身に付けられるような育成制度、研修制度等の環境を整えるものです。</p> <p>【ステージ別研修等】 キャリアステージに応じた研修や組織マネジメントの研修など、受講者や学校の課題に即した研修内容となるよう、大学等と共同研修・研修開発を行い、支援を充実させます。また、オンライン研修・ハイブリット研修等ICTを活用した多様な研修方法の推進を図ります。</p> <p>【初任者等支援員派遣事業】 校内方式の初任者や臨時的任用職員等が在籍する学校の要望に応じ、主に退職校長を派遣することにより、経験の浅い教員が日頃業務に対して抱えている不安や悩みを解消するためのサポートを行います。</p> <p>【海外研修派遣】 教職員のグローバル人材育成のために、海外研修派遣やICTを活用した海外体験等のプログラムを実施します。教職員自身が海外における教育実践や生活体験などに触れることを通して、異文化への理解を深め、子どもの多文化共生を促進します。</p> <p>【企業等研修派遣】 受入先の企業との調整からはじめ数日間を企業で働くことにより、人材育成やマネジメント力、視野を広げることなどを目指します。</p>								
根拠・データ等	<p>■教育公務員特例法により定められた法定研修 参加人数 初任者研修 30年度 712人、元年度 621人、2年度 868人、3年度 762人 10年次研修 30年度 521人、元年度 581人、2年度 522人、3年度 424人</p> <p>■海外研修派遣 参加人数 海外研修派遣 30年度 44人、元年度 40人、2年度 0人、3年度 0人</p> <p>■企業等研修派遣 参加人数 企業等研修派遣 30年度 767人、元年度 805人、2年度 1,011人、3年度 751人</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
資質・能力が向上した教職員の割合	単位	目標	—	—	93	94	94	95	95
	%	実績	—	92					
ステージ別研修等受講者数	単位	目標	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
	人	実績	29,868	35,196					
海外研修派遣派遣者数	単位	目標	40	40	40	40	40	40	40
	人	実績	0	0					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>各研修実施・・・通年</li> <li>次年度検討・・・8月</li> <li>次年度研修室予約・・・11月</li> <li>次年度研修説明会開催・・・3月</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	研修事業	57,769	58,210	▲ 441	会計年度任用職員(日額)の雇用中止による減
②	海外・企業等研修派遣事業	4,000	0	4,000	研修派遣の再開に伴う増	
細事業合計		61,769	58,210	3,559		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	育成係
	小原 健人	小田島 渉	古川 実利

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	3	前年度事業名称	教員養成事業
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項		政策番号	6
政策指標	教員養成事業		政策番号	6	政策指標	施策番号	1	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	27,437			70		27,367
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	27,764			69		27,695
増△減	△ 327	0	0	1	0	△ 328

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	36,907	37,657	28,232	27,437	27,437	27,437
市債＋一般財源	33,819	34,563	28,162	27,367	27,367	27,367
決算	36,622	26,293	16,278			
市債＋一般財源	33,223	22,988	16,239			

事業概要	教員採用前の段階から実践力を備えた教員を養成し、確保していくために、よこはま教師塾「アイ・カレッジ」、採用前研修、大学との連携・協働事業を実施する。							
事業開始年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度：よこはま教師塾「アイ・カレッジ」開塾</li> <li>平成26年度：横浜市大学連携・協働協議会</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	教育公務員特例法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>いじめや不登校など様々な教育課題が複雑化・深刻化している中、早急に高い専門性や実践力を身に付ける必要が生じています。この現状を踏まえ、以下の取組を通して採用前から実践力を養成していきます。</p> <p>【よこはま教師塾「アイ・カレッジ」】 実践力のある教員の確保・養成を目的とし、本市の教員志望者に対して「横浜市人材育成指標【教員版】」に基づいたカリキュラムを実施します。</p> <p>【採用前研修】 採用予定者が4月から横浜市の教職員として安心して着任できることを目指し、教員としての生活や学校での1年に見通しを持てるようにすると共に、児童生徒の前に立つ際の心構えや、着任までに取り組むべきこと等を確認する研修を行います。</p> <p>【大学等との連携・協働事業】 教員の養成を担う大学と連携・協働し、学生の養成から教員の育成まで連続した取組を推進することを目的に開始した事業であり、教育公務員特例法に定められた協議会として実施しているものです。現在では54の大学等と協定を締結しており、教員志望の学生のボランティア受入促進を図るための「よこはま教育実践ボランティア」、大学への指導主事等の派遣や大学教員の市立学校への講師派遣を行う「相互交流事業」及び「教育実習」の充実を、「協議会」等の開催や課題解決のための「ワーキンググループ」による活動等を通して、協働して行います。</p>							
根拠・データ等	<p>教師塾に類する事業の実施例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>かながわティーチャーズカレッジ (神奈川県)</li> <li>かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」 (川崎市)</li> <li>さがみ風っ子教師塾 (相模原市)</li> <li>東京教師養成塾 (東京都)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
アイ・カレッジ 受験者数	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	人	実績	205	183				
よこはま教育実践 ボランティア実施 者数	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	人	実績	168	380				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>(1) よこはま教師塾「アイ・カレッジ」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4-5月 塾生募集に係る周知等</li> <li>6-8月 入塾申込受付、書類による選考 (一次選考)</li> <li>9-10月 一次選考合格者に対する試行期間 (二次選考)</li> <li>11-3月 二次選考合格者を対象とした本入塾期間</li> </ul> <p>(2) 採用前研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1-3月 採用前研修実施</li> </ul> <p>(3) 大学等との連携・協働事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4-3月 相互交流・個別の連携</li> <li>4-12月 教育実習先配置作業</li> <li>5-3月 個別の大学訪問等</li> <li>6月 連携・協働協議会等開催 (予定)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	よこはま教師塾「アイ・カレッジ」	27,266	27,593	▲ 327
②	大学等との連携・協働事業	171	171	0	
細事業合計		27,437	27,764	▲ 327	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	育成係
	小原 健人	小田島 渉	古川 実利

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育課程推進室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	
事業名称	調査研究事業		政策番号	5	政策指標	1	実施番号	2
							前年度事業名称	調査研究事業

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	109,488					109,488
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	3,488					3,488
増△減	106,000	0	0	0	0	106,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	485	3,485	3,485	63,488	80,488	57,488
算	市債+一般財源	393	3,393	3,393	63,488	80,488	57,488
決算	事業費	524	2,024	2,923			
算	市債+一般財源	524	2,024	2,923			

事業概要	<p>①本市の教育課題をふまえて調査した基礎的情報・資料を作成し、教育行政及び各学校における教育活動に資する。</p> <p>②教育センターの研究・研修情報、教育に関する資料及び提言、有用な情報資料を学校に提供し、教育諸活動の活性化に資する。</p> <p>③教育研究所連盟（全国、関東地区、所長協議会、神奈川県、指定都市）に加盟し、教育研究活動に資する。</p> <p>④横浜市学力・学習状況調査等の結果をビッグデータとして官民で柔軟かつ安全に活用するためのデータ活用基盤の作成に関する研究を行う。</p> <p>⑤横浜市学力・学習状況調査CBT化のためのシステム構築のスタート地点となるデータベースの整備を行い、業務の整理・統合を進める。</p>
------	---

事業開始年度	昭和49年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、横浜市教育文化センター条例、横浜市教育文化センター条例施行規則、横浜市教育センター研究員設置要綱
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①本市の教育課題に関する調査研究を行う。横浜市学力・学習状況調査及び横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査の調査結果を各学校や教育委員会が効果的に分析・検証できるよう、市全体の平均や過去の結果と容易に比較することができる「分析チャート」を作成し、各学校に配付している。令和3年度には、学習指導要領の改訂に合わせて、学状を約27万人の個々の児童生徒の学力の伸びの経年変化を測定できるよう改訂を進めたことに合わせて、分析チャートも横浜市立大学データサイエンス学部とともに改訂に向けた研究に取り組んだ。学力調査における経年変化の測定は前例が非常に少なく、正確に分析チャートを作成できるよう、引き続き調査研究に取り組む。</p> <p>また、令和5年度から新たに、横浜市学力・学習状況調査を実施するだけでなく、調査結果を比較、分析するとともに市のEBPMに関する取組を児童生徒、家庭へ発信するために一人ひとりのEBPMシート（仮称）を作成、配付する。</p> <p>②教育センター一種研究員は、現在の横浜市における教育課題に着目し、教育内容及び方法の開発に関する研究を行い、市立学校全体に対して発信する。</p> <p>③教育研究所連盟等（全国、関東地区、所長協議会、神奈川県、指定都市）が行う研究資料・研究成果の交換、研究調査の提携及び研究発表会等の事業に参画し、教育研究活動に資する。</p> <p>④横浜市学力・学習状況調査等から得られるデータの効果的・効率的な分析に向けてデータ活用のための基盤整備を行う。</p> <p>⑤横浜市学力・学習状況調査の紙調査実施と並行して段階的にCBT化を推進するため、データ貯蓄のためのデータベースの構築を行う。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>分析チャートでは、学校の全体像を過去にさかのぼったり、各学年の学力調査・学習意識・生活意識の詳細を見たりすることができる。また設問ごとに、経年変化や学力層とのクロス集計なども見ることができる。</p> <p>【学力層に着目した分析例】 横浜市では理科の学力が高いほど理科の勉強を好きな生徒が多い しかし〇〇中学校では学力が高い子でも理科が好きとはいえない →学力の高い生徒が意欲的に取り組む理科の授業を工夫してはどうか</p>
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一種研究員数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
		実績	2	2					
分析チャート作成・配布	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
		実績	-	1					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成20年度：時事通信社から「授業力向上の鍵」を刊行 平成22年度～：「学力・学習状況調査結果分析チャート」を作成・配付 平成26年度～：「体力・運動能力調査結果」を分析チャートに付加
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	調査研究事業	12,797	2,797	10,000
②	一種研究員事業	389	389	0	
③	教育研究所連盟関係事業	302	302	0	
④	データ活用基盤整備事業		0		新規事業のため
⑤	データベース構築事業		0		新規事業のため
	細事業合計	109,488	3,488	106,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 朝彦	係長	濱田 洋平	係	胡 方旭
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育課程推進室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	5 目	枝番号 5
事業名称	教育課程推進事業			政策番号 5	政策指標 1
	前年度事業名称	教育課程推進事業	実施番号 2	施策指標 1	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	5,551			50		5,501
補助事業 単独事業						0
令和4年度	5,771			50		5,721
増△減	△ 220	0	0	0	0	△ 220

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	7,277	7,277	7,552	5,551	5,551	5,551
算 市債+一般財源	6,527	6,527	6,802	5,501	5,501	5,501
決 事業費	10,297	6,215	12,631			
算 市債+一般財源	9,772	5,581	12,360			

事業概要	学習指導要領及び「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領」に基づき、各学校の教育活動の質の向上や、横浜市が目指す横浜市立学校における日々の学びの姿「じっくり考え 高め合い 次につなげる確かな学び」の実現に向けて、各学校のカリキュラム・マネジメントの推進を支援します。また、横浜市教職員の自主的な教科等の研究意欲を高め、教育研究活動の一層の活性化を図り、教職員の資質向上に資するため、研究活動を奨励します。
事業開始年度	昭和26年度
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領、横浜市立学校の管理運営に関する規則 中期4か年計画、横浜市教育振興基本計画

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>教育課程推進事業では、各学校の教育活動の質の向上や、横浜市が目指す横浜市立学校における日々の学びの姿「じっくり考え 高め合い 次につなげる確かな学び」の実現に向けて、全ての教員が日々の授業改善に取り組み、児童生徒に資質・能力を育成していくよう、各学校のカリキュラム・マネジメントの推進を支援します。その一環として、教職員等から構成される横浜市教育課程研究委員会を設置し、各学校における教育課程の編成・実施・評価・改善の参考となるよう、学習指導、学習評価など教育課程に関わる実践的研究を行い、その成果を研究協議会や参考資料の発行を通じて学校に広めます。研究協議会の開催にあたり、直近で横浜市の全教職員数の半数以上である9,000人もの参加がありました。今後より多くの教職員が参加できるように、開催形態を検討することで、更なる授業改善を進め、本市の児童生徒に資質・能力を育成することを目的としています。</p> <p>また、学習指導要領の全面実施に伴い、「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領」の学校への浸透のために、これを活用した学校運営や授業改善の更なる推進を図ります。そのために育成を目指す資質・能力を育むための単元づくり等に関する冊子「資質・能力育成ガイド」を作成、全教職員へ配付します。</p> <p>研究奨励事業では、本市教育研究団体（区小学校教育研究会、区中学校教育研究会）の事業費の一部を支援し、区単位での研究活動を奨励します。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学習指導要領」において「学校教育が組織的、継続的に実施されるためには、学校教育の目的や目標を設定し、その達成を図るための教育課程が編成されなければならない」ことが示されている。当事業は教育課程編成支援の中核事業である。</li> <li>教育課程研究協議会への参加者数及び開催形態  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;元年度 9972人（集合開催）</li> <li>2年度 数値なし（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信による開催）</li> <li>3年度 9276人（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信を含むオンライン開催）</li> </ul> </li> <li>横浜市が目指す授業（「じっくり考え 高め合い 次につなげる確かな学び」）が行われていると感じる児童生徒の割合（「生活・学習意識調査（令和3年度改訂）」）  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;3年度 小6：71.8% 中3：65.6%</li> <li>4年度 小6：78.2% 中3：78.3%</li> </ul> </li> </ul>
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
研究協議会 参加者数	単位	目標	-	9,000	10,000	11,000	12,000	13,000	13,000
	人	実績	-	9,276					
横浜市が目指す授業 が行われていると感じる児童生徒 の割合	単位	目標	-	小6：70% 中3：70%	小6：70% 中3：70%	小6：70% 中3：70%	小6：70% 中3：70%	小6：75% 中3：70%	小6：75% 中3：70%
	%	実績	-	小6：71.8% 中3：65.6%					
配当区	単位	目標	36	36	36	36	36	36	36
	区	実績		32	34				

事業スケジュール	昭和26年度 教育課程推進事業開始 昭和59年度 研究奨励奨励事業開始 平成18年度 「横浜版学習指導要領」推進事業 平成28年度 「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領」計画、平成29年度より3年に渡り策定 令和元年度 教育課程の編成・授業力の向上・体力向上の研究に関わる研究開発校 等委嘱開始（2年間の委嘱期間） 令和2年度 「資質・能力育成ガイド」策定
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	教育課程推進事業	4,661	4,881	▲ 220	過年度実績に基づく印刷製本費の減
②	研究奨励事業	890	890	0		
細事業合計		5,551	5,771	▲ 220		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 朝彦	係長	濱田 洋平	係	佐久間 菜
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育課程推進室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	5 目	枝番号	6	前年度事業名称					
事業名称	小中一貫教育推進事業				政策番号	5	政策指標	1	施策番号	2	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	1,437						1,437
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,437						1,437
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	4,343	4,343	4,334	1,313	1,313	1,313	9,304	9,304	9,304	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697
決算	1,722	1,722	1,722	1,033	1,033	1,033	8,458	8,458	8,458									

事業概要	小中一貫教育推進ブロック、併設型小・中学校、義務教育学校において、小中一貫したカリキュラム・マネジメントによる9年間を通じた資質・能力の育成を推進します。
事業開始年度	平成20年度

根拠法令・方針決裁等	学校教育法、横浜市立学校の管理運営に関する規則、中期4か年計画、第4期横浜市教育振興基本計画、小中一貫教育推進事業実施要綱
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市立小・中学校を138の「小中一貫教育推進ブロック」として構成し、小中一貫教育の取組を推進します。各ブロックが特性に応じた小中一貫教育（行事連携や合同授業研究会等）の取組を実施、9年間で育てる子ども像を明確にし、連続性・系統性のあるカリキュラム・マネジメントを推進することにより、児童生徒の資質・能力を育むことを目的としています。</p> <p>また、各ブロックによる実践報告及び情報交換の場として小中一貫教育推進協議会を開催します。</p> <p>小中一貫教育のモデル校として、より特色ある教育活動を展開する義務教育学校を設置し、また、学校らしさやブロックらしさを生かした取組を行うブロックの構成校として併設型小・中学校を導入し、先進的な小中一貫教育の研究・実践と、その成果を発信することで、横浜市全体の小中一貫教育の充実・発展を目指します。</p> <p>特に併設型小・中学校や義務教育学校においては、指導内容の入替えや移行、新しい科目の設定（独自教科の導入）を行い、先進的な教育実践・研究を推進します。また、義務教育学校の成果や課題、今後の方向性について検討を進めていきます。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>○「小中一貫教育推進ブロックにおけるカリキュラム・マネジメントの概要」及び「小中一貫教育推進ブロックにおけるカリキュラム・マネジメントの報告」を全ブロックが提出（令和3年度）</p> <p>■すべての小中一貫教育推進ブロックで小中一貫教育の取組を行っている</p> <p>○「義務教育学校等における教育課程の基準の特例に基づく教育課程の編成・実施計画」を義務教育学校2校及び全併設型小・中学校が提出（令和3年度）</p> <p>○小中一貫教育推進ブロックや併設型小・中学校、義務教育学校における実践、教育の成果を発信する小中一貫教育成果報告会を年1回開催（令和3年度：eラーニングによる開催）</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
小中一貫教育推進ブロック報告書提出ブロック数	単位	目標	全ブロック	全ブロック	全ブロック	全ブロック	全ブロック	全ブロック	全ブロック
	ブロック	実績	全ブロック	全ブロック					
小中一貫教育推進協議会の開催	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>平成18年度：横浜教育ビジョンに「横浜型小中一貫教育」の基本理念の明示（H19年に『横浜版学習指導要領 総則・総則解説』で明示）</p> <p>平成21年度：全ての市立小中学校で小中一貫教育推進ブロックを設置</p> <p>平成22年度：小中一貫教育校（霧が丘小中学校・西金沢小中学校）が開校</p> <p>平成27年度：学校教育法改正により、新たな学校種として「義務教育学校」を規定（平成28年4月施行）</p> <p>平成28年度：義務教育学校「霧が丘学園」が開校（小中一貫校から移行）</p> <p>平成29年度：併設型小・中学校を導入、義務教育学校「西金沢学園」が開校（小中一貫校から移行）</p> <p>令和4年度：義務教育学校「緑園学園」が開校</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	小中一貫教育推進事業	437	402	35	事業見直しによる増
②	小中一貫校推進事業	800	800	0		
③	通学区域特認校事業	200	235	▲ 35	事業見直しによる減	
細事業合計		1,437	1,437	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 朝彦	濱田 洋平	泉 多希子